

第38期計算書類

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	410,430	流 動 負 債	226,533
現金・預金	303,801	未 払 金	177,085
未 収 運 賃	14,811	未 払 費 用	24,801
未 収 金	60,889	未払法人税等	309
未 収 収 益	22,023	預り連絡運賃	12,018
商 品	547	預 り 金	2,943
貯 蔵 品	4,019	前 受 運 賃	57
前 払 費 用	777	賞 与 引 当 金	9,300
未 収 消 費 税	3,561	前 受 金	18
固 定 資 産	180,529	固 定 負 債	219,666
鉄道事業固定資産	180,529	退職給付引当金	164,058
有形固定資産	118,861	長 期 未 払 金	35,076
土 地	8,581	特別修繕引当金	20,532
建 物	24,737	負 債 合 計	446,200
構 築 物	82,817	純 資 産 の 部	
車 両	186	株 主 資 本	144,758
工具・器具・備品	2,537	資 本 金	1,000,000
無形固定資産	21,315	利 益 剰 余 金	△855,241
電 話 加 入 権	884	その他利益剰余金	△855,241
ソ フ ト ウ ェ ア	20,431		
投資その他の資産	40,352		
敷 金	74		
長期前払費用	38,971		
その他投資等	1,306		
		純 資 産 合 計	144,758
資 産 合 計	590,959	負 債 ・ 純 資 産 合 計	590,959

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	額
鉄道事業		
営業収益	301,537	
営業費	501,661	
営業損失		200,124
物品販売業		
営業収益	1,195	
営業費	654	
営業利益		540
旅行業		
営業収益	1,022	
営業費	887	
営業利益		134
全事業営業損失		199,449
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	4,032	4,032
営業外費用		
支払利息	875	
雑支出	97	972
経常損失		196,388
特別利益		
補助金	335,750	
損害保険金	530	336,281
特別損失		
固定資産圧縮損	144,923	
臨時損失	12,832	157,755
税引前当期純損失		17,862
法人税住民税及び事業税		1,211
当期純損失		19,073

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		その他利益剰余 金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	△ 836,167	163,832	163,832
当期変動額				
当期純利益		△19,073	△19,073	△19,073
当期変動額合 計		△19,073	△19,073	△19,073
当期末残高	1,000,000	△ 855,241	144,758	144,758

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、車両は定率法、その他の有形固定資産及び無形固定資産については定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

運賃精算システムにおいて、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(追加情報)

当事業年度に計上した長期前払費用およびその見合いの債務（長期未払金及び貸借対照表日後1年以内に支払期限の到来する債務は未払金）は、軌道モーターカーの大規模な修繕工事に伴う物件の使用権および延払工事代金を処理するための勘定科目であります。軌道モーターカーの所有権は工事業者に留保されているため所有権移転外ファイナンス・リース取引に準じた会計処理を採用しております。長期前払費用の償却方法は、6年の延払期間にわたり定額法によります。また、利息相当額については、延払期間にわたり利息法により配分しております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、「金融商品に係る会計基準」に基づき貸倒見積高を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付に係る会計基準」に基づき退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(追加情報)

当社は平成30年2月2日付けの労使合意に基づき、平成31年4月1日から新退職金規程を施行しております。これに伴って退職給付引当金33,945千円が減少いたします。

④ 特別修繕引当金

車両の定期修繕等に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込み額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

- 2 貸借対照表に関する注記
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 779,946 千円
(2) 資本金の欠損の金額 855,241 千円

- 3 株主資本等変動計算書に関する注記
発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前期末	当期末	備 考
発行済株式 (全て普通株式)	100,000 株	100,000 株	

- 4 1株当たり情報に関する注記
(1) 1株当たり純資産額 1,447 円 58 銭
(2) 1株当たり当期純損失金額 190 円 73 銭

- 5 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

6. 関連事業者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	東武鉄道 株式会社	東京都 墨田区	102,135,971	運輸業	20.5%	相互乗入	旅客運輸収入	95,552	未収運賃	10,590
							駅共同使用料	24,584	未収収益	13,829
							車両使用料他	29,837		
							旅客運輸収入 出向者人件費	56,113	預り連絡運賃	10,147
							車両修繕費	22,891	未払費用	8,090
						車両借料他	43,681			

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	東武建設 株式会社	栃木県 日光市	1,091,450	建設業	なし	工事委託	トンネル改修 工事他	106,064	未払金	89,640
その他の 関係会社 の子会社	東武電設 工業株式 会社	東京都 墨田区	50,000	電気工 事業	なし	工事委託	変電所更新工 事他	24,231	未払金	13,966

第 3 8 期 附 属 明 細 書

1 固定資産（投資その他の資産（投資等）については、長期前払費用に限る。）の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	土地	8,581	—	—	—	8,581	—	8,581
	建物	27,639	—	—	2,901	24,737	95,266	120,003
	構築物	91,482	144,931	144,923	8,672	82,817	2,76,345	359,163
	車輛	373	—	—	186	186	352,863	353,050
	工具備品	4,556	—	—	2,019	2,537	55,470	58,007
	計	132,633	144,931	144,923	13,780	118,861	779,946	898,807
無形 固定 資産	電話加入権	884	—	—	—	884	—	884
	リース資産	1,257	—	—	1,257	—	18,857	18,857
	ソフトウェア	1,973	22,280	—	3,821	20,431	4,048	24,480
	計	4,114	22,280	—	5,078	21,315	22,905	44,221
投資等	長期前払費用	1,615	41,695	—	4,339	38,971	7,174	46,145
	計	1,615	41,695	—	4,339	38,971	7,174	46,145

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 引当金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,200	9,300	9,200	—	9,300
退職給付引当金	161,585	11,536	9,063	—	164,058
特別修繕引当金	—	31,532	11,000	—	20,532

（注）・記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・引当金の計上理由及び額の算定方法については、「個別注記表」の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」（3）に記載しております。

3 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

役員名		氏名	兼務の内容	適用
取締役	代表取締役副社長	鈴木正晃	福島県副知事	
	〃	北村一郎	栃木県副知事	
	取締役	室井照平	会津若松市長	
	〃	大宅宗吉	南会津町長	
	〃	星 學	下郷町長	
	〃	大嶋一生	日光市長	
	〃	吉野利哉	東武鉄道(株)執行役員	
	〃	佐藤俊材	会津乗合自動車(株)代表取締役社長	
監査役	監査役	大島幸一	福島県生活環境部長	
	〃	江連隆信	栃木県県土整備部長	

4 営業費の明細

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
役員報酬	15,150	事故費	12
給料	125,635	旅費交通費	1,299
手当	29,584	通信運搬費	1,920
賞与	25,461	会議費	206
退職給付費用	11,536	交際費	79
法定福利費	33,756	広告宣伝費	3,801
厚生福利費	1,405	保守管理業務委託料	648
臨時雇賃金	16,834	諸会費	1,129
動力費	35,254	手数料	4,341
修繕費	61,452	賃借料	3,581
車両使用料	20,905	損害保険料	4,072
駅共同使用料	4,371	清掃費	104
運転業務委託料	9,798	印刷費	165
運転士養成委託料	750	中小企業退職金共済	7,654
清掃業務委託料	2,517	雑費	190
乗車券・帳票類	2,585	諸税	20,558
乗車券販売手数料	1,698	減価償却費	18,958
除雪費	—	旅行業仕入	740
備用品費	5,938	特別修繕引当金繰入	18,700
被服費	776		
水道光熱費	8,971	一般管理費合計	502,549

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。